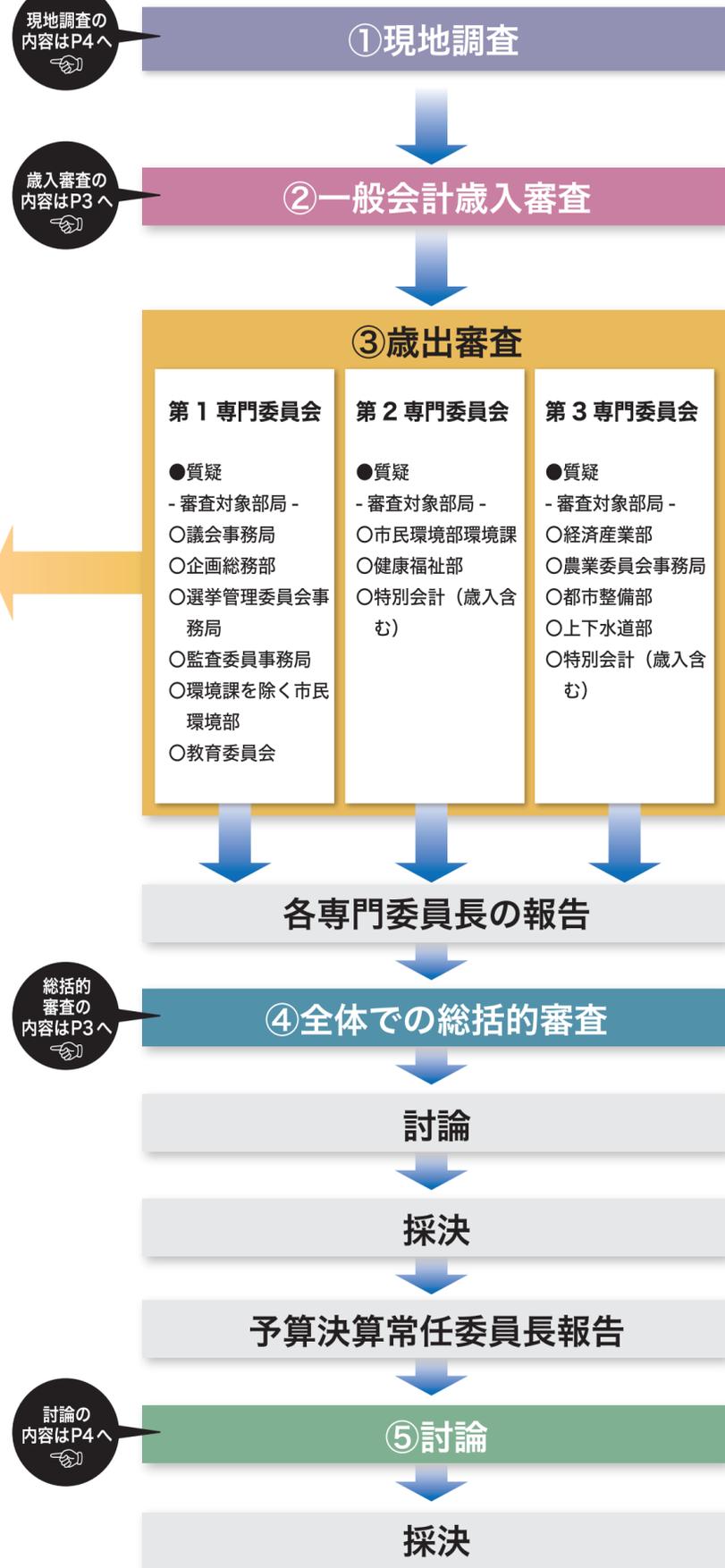


平成27年度決算審査報告 決算審査の流れ



③歳出審査

第1 専門委員会

歳出の審査は、予算決算常任委員会の中に「専門委員会」を設置し、第1から第3の3つの専門委員会に分かれ行われています。

専門委員会は、普段調査活動を行っている「総務教育常任委員会」「環境厚生常任委員会」「産業建設常任委員会」の委員などで構成し、日ごとの調査活動を踏まえ、より専門的な視点で審査することができます。

第1専門委員会では、企画総務部が担当する分野からは「ふるさと納税推進」に関する事業を、教育委員会が担当する分野からは「スクールカウセンセラ」に関する事業を重点に審査しました。

財政計画は25億円と考える。

交流拠点複合施設の建設費は妥当だったのか。

1回目の入札は不落だった。再度見積りをし、46億7千万円を上限として、45億4千万円で完成する。

国体後の陸上競技場の管理は。

伝統文化の後継者不足に対する市の対応は。

市の行事等で演じる場の提供や、市の広報ホームページで取り上げ周知していく。

学校給食の食べ残しの処理は。

圧縮して水分を切って清掃センターで焼却している。センターからの残渣は3割減、学校からも年々減ってきている。

ゴミステーションは自治会、衛生指導員に依頼している。30年10月のゴミの有料化に向け、28年に市民アンケートを行う計画。

民生委員のなり手がいない。待遇の改善を。

報酬は国が5万2千円としており、それに市が上乗せするようにしている。活動状況は365

一時保育や認可外保育所などの利用相談を行っている。

生活保護の実態とケースワーカーの育成

相談は143人のべ234件、申請は47件で44件を保護、3件は却下。ケースワーカーは5名。うち1名がベテラン職員で、さまざまな研修を受け育成している。

第3 専門委員会

第3専門委員会では経済産業部が担当する分野からは「農業、観光、企業振興」。都市整備部が担当する分野からは「道路交通政策、空き家対策」。

そして「簡易水道、上下水道の整備状況」など重点的に審査しました。

年2回訪問し状況を確認している。

滝沢市特産品開発事業での売り上げ状況は。

焼酎「馬芋」は26年度の1万2千本をピークに、28年度は4千本に減少。りんごの「はるか」は商標登録を得るため勉強会を行っている。

市内の恵まれた観光資源を生かした取り組みと結果は。

観光パンフレットの修正、増刷して誘客を進めるとともに、市の物産も紹介している。

複合施設の開館に伴う市内公共交通網の具体的な計画は。

広域連携を模索しながら、公共交通のあり方を検討中。市役所周辺のバスターミナル化を、市民に公共交通のあり方を理解いただく。

除排雪事業の市民満足度は例年低く推移している。

観光パンフレットの修正、増刷して誘客を進めるとともに、市の物産も紹介している。

特に問題がある場合は通達を出しているが、返信が少ない。対策マニュアルで対応し、プロジェクトで研究を進める。

歩道工事を主に整備しているため歩行者には迷惑をかけている。安全性には十分配慮して進めている。

業者が減少する中、アンケート調査により地域ごとの状況を掴み、実情に沿う体制で行うように努力している。

梶子野沢線の工事について、歩行者の安全を考えるべきでは。

②一般会計歳入審査

★一般会計 歳出

ふるさと納税推進事業の内容は。

納税者への返礼品代2603万円、納税額6913万円が次年度への積み立て。

住民基本台帳システム管理事業の増額の理由は。

介護・福祉のシステムと統合型GISのハード更新に2千万円。

財政調整基金の理想

指定管理に含めるか、外部委託とするか検討中。

カウセンセラ設置校をもっと増やしては。

設置校は変わらないが、小規模校への訪問回数を増やして対応。

就学援助受給者の動向は。

各学校の児童生徒は減っているが、受給者はここ数年増加している。制度の周知がなされてきていると考える。

★一般会計 歳入

岩手型牧草地再生対策事業補助金の内容は。

震災による牧草地の更新を面積で85・92ha。内訳は、農家戸数23戸76・75ha、相の沢牧野・17haで28年度で終了した。

特定防衛施設周辺整備調整交付金の基金繰入の内容は。

基金条例により一本木4号線他2整備事業と同じ期間だけ積み立てて利用するもので、29年度末までとなっている。

各種健康診査の受診者自己負担金が上がったことの周知徹底は。

広報には今年の金額しか明示しなかった。今後は昨年度との比較などを表記し周知する。

学校給食費の収納率向上対策と未納者対策は。

現在88・43%で22年

年度から上昇している。学校長による代理収納や臨戸訪問の徹底、定期的な督促、生活保護費からの天引き等、また27年度からコンビニ収納を行っている。

未納対策は従来通り行いながら、保護者の理解も深めていく。

市債の見込みは。

30年度で185億円、償還のピークは34年14億6300万円。臨時財政対策債の額は27年度末で77億円である。

★介護保険特別会計

成年後見制度利用支援事業の事業費が減少した理由は。

10人から相談があったが、要件に合致せず申し立てなかった。後見人は2名が継続で、1名は年度途中で亡くなり、1名は要支援者が負担することになり、補助金の支出が減少した。

★一般会計 歳出

農業担い手育成対策事業の実績と効果は。

農業担い手サミットに3名派遣し、法人経営の研修及び全国の仲間と意見交換を行い、戻っては周りに情報提供を行っている。

新規就農対策事業での就農者の経営状況の把握は。

職員、マネージャー、普及センターの構成で

育成教育を進める。

都市計画道路の鶴飼・姥屋敷線は国体に向けた道路事業だったが、終わらなかった。優先順位をどう考えたのか。

国は橋梁維持補修事業に力を入れており、本道路は通常道路事業扱いとなり、交付金が37%しか交付されなかったため、苦渋の判断で交流拠点複合施設の取り付け道路を優先した。

不用額の中で総務費が突出しているが、その内容と発生した要因は。

交流拠点複合施設の繰越で3億円、除雪事業で2700万円が大きく、他は入札残や人件費執行率が99%なので、問題は無いと考え。

交流拠点複合施設を中心にした交通政策の考えは。

幹線バス網とするに

27年度は滝沢にとって転換期だったと考えており、今後も構造改革を進めていく。

国民健康保険特別会計

加入世帯、加入者数の減少状況と伸びている部分の内容は。

所得の伸びは2・9%の減少で2800万円の減。増額の要因は収納率の向上で一般と退職で0・3%の増で410万円ほど。給与所得者は175件減少。

簡易水道事業

繰越明許が発生したが、事業費、償還などに遅れ等の影響は。

県は県内各事業で残った事業費を集め、調整後再配分するので、その中から予算を確保していきたい。

利率は数年変化がなく、来年の償還には影響がないと考える。

水道事業

資本的収入が毎年減少している要因は。

25年以降、企業債を発行しないで計画的に事業を展開している。

下水道事業

下水道事業への補助率、償還期間は。

社会資本整備交付金を活用しており、2分の1の補助率。償還期間は、5年据え置き30年償還である。

①一般会計歳入審査

★一般会計 歳入

一般会計歳入の審査は、議長を除く18名の議員で構成する「予算決算常任委員会」において全員で審査しました。

歳入は、皆さまから納めていただく大切な税金など、市に入ってくるお金に関する予算です。

主に質疑を通じて、市の考え方や取り組みなどについて審査しました。質疑及び答弁の内容の一部をご紹介します。

費税アップによる駆け込み需要と考える。

地方交付税が増えた要因は。

基準財政需要額で生活保護費、高齢者保健福祉費等2億3554万円2・9%増えた。しかし、基準財政収入額も5・3%増えている。

重度心身障害者医療費補助金減額の要因は。

予め限度額適用認定書を申請し、病院の窓口で提出することで自己負担限度額のみを支払いで済むため補助金が減額となった。

若手県公共施設再生可能エネルギー導入事業の内容は。

交流拠点複合施設の地中熱利用設備工事、太陽光発電設備に1億2300万円の100%補助の補助金である。

岩手型牧草地再生対策事業補助金の内容は。

震災による牧草地の更新を面積で85・92ha。内訳は、農家戸数23戸76・75ha、相の沢牧野・17haで28年度で終了した。

特定防衛施設周辺整備調整交付金の基金繰入の内容は。

基金条例により一本木4号線他2整備事業と同じ期間だけ積み立てて利用するもので、29年度末までとなっている。

各種健康診査の受診者自己負担金が上がったことの周知徹底は。

広報には今年の金額しか明示しなかった。今後は昨年度との比較などを表記し周知する。

学校給食費の収納率向上対策と未納者対策は。

現在88・43%で22年

年度から上昇している。学校長による代理収納や臨戸訪問の徹底、定期的な督促、生活保護費からの天引き等、また27年度からコンビニ収納を行っている。

未納対策は従来通り行いながら、保護者の理解も深めていく。

市債の見込みは。

30年度で185億円、償還のピークは34年14億6300万円。臨時財政対策債の額は27年度末で77億円である。

④総括的審査

各専門委員会での審査を受けて、予算決算常任委員会全体で総括的審査を行いました。

総括的審査は、市当局の「部」単位で行った専門委員会の審査とは異なり、複数の政策（部）等にまたがる広い視点での質疑を通じ、市政全体の課題等を意識して決算を審査するものです。

質疑及び答弁の内容の一部をご紹介します。

公債費比率の6・9%は運営上は驚くほどの数字ではない。

農業政策の評価と今後の施策は。

多数の政策には良い成果があった。今後は農業と観光、物販を連動した仕組みを構築していく。

また、地域の声を聞き市としてできることを行っていく。

学校教育の評価で二項目がC評価だったが、その要因と今後の対応策は。

27年4月の標準学力検査で目標値を下回ったのでCと評価した。原因は授業と連動した家庭学習が十分でなかったと考え、教師がわかりやすい授業を心がけ、家庭学習の時間が確保できるように、家庭の協力も得て、確かな学力を

育成教育を進める。

都市計画道路の鶴飼・姥屋敷線は国体に向けた道路事業だったが、終わらなかった。優先順位をどう考えたのか。

国は橋梁維持補修事業に力を入れており、本道路は通常道路事業扱いとなり、交付金が37%しか交付されなかったため、苦渋の判断で交流拠点複合施設の取り付け道路を優先した。

不用額の中で総務費が突出しているが、その内容と発生した要因は。

交流拠点複合施設の繰越で3億円、除雪事業で2700万円が大きく、他は入札残や人件費執行率が99%なので、問題は無いと考え。

交流拠点複合施設を中心にした交通政策の考えは。

幹線バス網とするに

27年度は滝沢にとって転換期だったと考えており、今後も構造改革を進めていく。

国民健康保険特別会計

加入世帯、加入者数の減少状況と伸びている部分の内容は。

所得の伸びは2・9%の減少で2800万円の減。増額の要因は収納率の向上で一般と退職で0・3%の増で410万円ほど。給与所得者は175件減少。

簡易水道事業

繰越明許が発生したが、事業費、償還などに遅れ等の影響は。

県は県内各事業で残った事業費を集め、調整後再配分するので、その中から予算を確保していきたい。

利率は数年変化がなく、来年の償還には影響がないと考える。

水道事業

資本的収入が毎年減少している要因は。

25年以降、企業債を発行しないで計画的に事業を展開している。

下水道事業

下水道事業への補助率、償還期間は。

社会資本整備交付金を活用しており、2分の1の補助率。償還期間は、5年据え置き30年償還である。

26年と比較して、市民税の個人分、法人分が微増した要因は。

個人分は復興需要による雇用が進んだため給与所得が増えた。法人分は運輸、郵便建設業が増えたが卸売業が大幅に減った。消費税

費税アップによる駆け込み需要と考える。

地方交付税が増えた要因は。

基準財政需要額で生活保護費、高齢者保健福祉費等2億3554万円2・9%増えた。しかし、基準財政収入額も5・3%増えている。

重度心身障害者医療費補助金減額の要因は。

予め限度額適用認定書を申請し、病院の窓口で提出することで自己負担限度額のみを支払いで済むため補助金が減額となった。

若手県公共施設再生可能エネルギー導入事業の内容は。

交流拠点複合施設の地中熱利用設備工事、太陽光発電設備に1億2300万円の100%補助の補助金である。

岩手型牧草地再生対策事業補助金の内容は。

震災による牧草地の更新を面積で85・92ha。内訳は、農家戸数23戸76・75ha、相の沢牧野・17haで28年度で終了した。

特定防衛施設周辺整備調整交付金の基金繰入の内容は。

基金条例により一本木4号線他2整備事業と同じ期間だけ積み立てて利用するもので、29年度末までとなっている。

各種健康診査の受診者自己負担金が上がったことの周知徹底は。

広報には今年の金額しか明示しなかった。今後は昨年度との比較などを表記し周知する。

学校給食費の収納率向上対策と未納者対策は。

現在88・43%で22年



年度から上昇している。学校長による代理収納や臨戸訪問の徹底、定期的な督促、生活保護費からの天引き等、また27年度からコンビニ収納を行っている。

未納対策は従来通り行いながら、保護者の理解も深めていく。

市債の見込みは。

30年度で185億円、償還のピークは34年14億6300万円。臨時財政対策債の額は27年度末で77億円である。

公債費比率の6・9%は運営上は驚くほどの数字ではない。

農業政策の評価と今後の施策は。

多数の政策には良い成果があった。今後は農業と観光、物販を連動した仕組みを構築していく。

また、地域の声を聞き市としてできることを行っていく。

学校教育の評価で二項目がC評価だったが、その要因と今後の対応策は。

27年4月の標準学力検査で目標値を下回ったのでCと評価した。原因は授業と連動した家庭学習が十分でなかったと考え、教師がわかりやすい授業を心がけ、家庭学習の時間が確保できるように、家庭の協力も得て、確かな学力を

育成教育を進める。

都市計画道路の鶴飼・姥屋敷線は国体に向けた道路事業だったが、終わらなかった。優先順位をどう考えたのか。

国は橋梁維持補修事業に力を入れており、本道路は通常道路事業扱いとなり、交付金が37%しか交付されなかったため、苦渋の判断で交流拠点複合施設の取り付け道路を優先した。

不用額の中で総務費が突出しているが、その内容と発生した要因は。

交流拠点複合施設の繰越で3億円、除雪事業で2700万円が大きく、他は入札残や人件費執行率が99%なので、問題は無いと考え。

交流拠点複合施設を中心にした交通政策の考えは。

幹線バス網とするに

27年度は滝沢にとって転換期だったと考えており、今後も構造改革を進めていく。

国民健康保険特別会計

加入世帯、加入者数の減少状況と伸びている部分の内容は。

所得の伸びは2・9%の減少で2800万円の減。増額の要因は収納率の向上で一般と退職で0・3%の増で410万円ほど。給与所得者は175件減少。

簡易水道事業

繰越明許が発生したが、事業費、償還などに遅れ等の影響は。

県は県内各事業で残った事業費を集め、調整後再配分するので、その中から予算を確保していきたい。

利率は数年変化がなく、来年の償還には影響がないと考える。

水道事業

資本的収入が毎年減少している要因は。

25年以降、企業債を発行しないで計画的に事業を展開している。

下水道事業

下水道事業への補助率、償還期間は。

社会資本整備交付金を活用しており、2分の1の補助率。償還期間は、5年据え置き30年償還である。